

ラトビア月報

【2017年9月】



2017年（平成29年）10月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・「非国籍者」の子への国籍付与に関する大統領提出法案の否決（P. 1）

【経済】

- ・中央銀行は2017年の実質GDP成長率見通しを4.2%に上方修正（P. 3）
- ・OECDが対ラトビア経済審査報告書を発行（P. 3）

【外交】

- ・安全保障に関する「リガ会議」の開催（P. 6）

【日本との関係】

- ・ラトビア出身バレエダンサー、バリシニコフ氏が世界文化賞受賞者に選出（P. 9）

【その他】

- ・女子テニス・韓国オープンでラトビアのオスタペンコ選手が初優勝（P. 10）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆「非国籍者」の子への国籍付与に関する大統領提出法案の否決

9月21日、ラトビア国会で、ベーヨニス大統領が提出した「非国籍者」(non-citizens)の子どもに対して出生時に自動的にラトビア国籍を付与することを可能とする法案が検討され、賛成39、反対38、棄権14で否決された(国会の総議席数は100)。野党3党所属議員と、(7月に与党「統一」を離党した国会議員らが結成した)「Movement For!」所属議員4名及び無所属議員2名(「統一」を離党したスミルテーンズ氏を含む)が賛成票を投じた。

ベーヨニス大統領は今年6月、秋期国会で本件提案を行うことを表明し、9月12日に法案を国会に提出したが、与党3党のうち「ナショナル・アライアンス(N.A.)」が強く反対したため、政府としては大統領の提案を支持しないことで合意されていた。ズィンタルス「N.A.」共同党主は、ラトビアには未だにラトビア語のみで教育を行う統一的教育制度がないため、大統領の提案は支持できないと述べていた。

◆農業セクターの非常事態宣言対象区域の拡大

9月5日、政府は、水害により8月29日に発令した農業セクターの非常事態宣言の対象区域に新たに2つの自治体を加え、全部で29の自治体に拡大することを決定した(発令期間は11月30日まで)。これらの地域では、8月23日~24日にかけて降り続いた大雨による農産物への被害や道路の冠水などが報告されており、被害総額は数百万ユーロになると見込まれている。

◆2018年予算協議の動向

(1) 与党はリエパーヤ新刑務所の建設延期で合意

9月6日の与党間協議で、人口問題対策への予算割当てのため、ラトビア西部リエパーヤ市における新刑務所建設計画の延期が合意された。同プロジェクトは2017年下半期の建設開始に向けて既に公募が行われたが、応札した建設会社2社の提示額が政府の当初予算を大幅に上回っていたため、改めて公募を行うことが計画されていた。

(2) 与党は3人目以降の子ども手当の拡大で合意

9月7日に行われた与党間協議で、3人目以降の子ども手当(18歳までが対象)を拡大することで合意した。合意内容によると、これまで3人目の子ども手当は月額34.14ユーロ、4人目以降の子ども手当は50.57ユーロであったところ、2018年より3人目以降の子ども一人あたり100ユーロまで拡大されることが計画されている。

(3) 野菜・果物への付加価値税引下げに向けた動き

9月8日、政府は、2018年より、ラトビアで一般的に見られる果物、ベリー類及び

野菜に対する付加価値税（VAT）を 21%から 5%に引き下げることで合意した。なお、レイズニエツェ＝オゾラ財務大臣は、財務省としては野菜・果物の VAT 引下げは 3 年間に限定したいと述べている。

◆マゴニス前ラトビア国鉄総裁の汚職事件を巡る動き

9月8日、ラトビア北部リンバジの裁判所は、マゴニス前ラトビア国鉄総裁とエストニアの富豪、オレグ・オシノフスキー氏の贈収賄疑惑に関する裁判で、両氏の面会禁止の解除とマゴニス氏の保釈金の半減（40万ユーロから20万ユーロへ）を決定した。一方で、マゴニス氏の弁護人が要求していた同氏の国外渡航許可は認められなかった。また、オシノフスキー氏はエストニアで裁かれるべきだとの同氏弁護人の要求は却下された。次回の公判は2018年1月に予定されている。

マゴニス氏は、ラトビア国鉄子会社の LDz Ritosa Sastava Serviss 社が、オシノフスキー氏が所有する Skinest 社から機関車4台（数百万ユーロ相当）を購入するようにするため、オシノフスキー氏から約50万ユーロの賄賂を受け取った疑いがかけられている。マゴニス氏は2015年8月に逮捕され、その後保釈されたが、今年4月にラトビア検察庁が両人を起訴していた。

◆各政党の動向

（1）スミルテーンズ前「統一」副党首の動向

9月13日、与党「統一」を離党したスミルテーンズ議員がNGO「新しい変化のための社会」のトップに就任した。また、同日、パブリクス欧州議員（ラトビア国内では「統一」所属）らが同NGOのボードメンバーになった。なお、同NGOは9月15日に「中道政策のための社会（the Society for Centrist Policy）」に改称した。

（2）「ラトビア地域連合」の新党首選出

9月15日、野党「ラトビア地域連合」の党大会が行われ、クレインベルガ同党国会議員団長が党首に選出された。同党は、今年7月にボンダルス前党首が辞任して以来、党首が不在となっていた。同日、同党は2018年の国政選挙に向けてNGO「中道政策のための社会」と協力する計画を明らかにした。

◆ロギノウス・リガ港湾公社前CEOらに80万ユーロ超の公金返済命令

9月19日、リガ地域裁判所は、リガ港湾公社のロギノウス前CEO及びペチャクス副CEOに対して、同港湾公社で不正に使用されたとされる公金計85万6,951ユーロを返済するよう命ずる判決を下した。また、同裁判所は、職権乱用罪でロギノウス氏に45,600ユーロ、ペチャクス氏に34,200ユーロの罰金を科した。

報道によると、両人は、リガ港湾公社の名で違法な献金を行ったほか、同社職員に違法な賞与を与えるよう指示したとされるが、両人とも無罪を主張している。

◆EUの移民・難民再移転計画に基づく受入れ人数は目標に届かず

9月23日の報道によると、EUの移民・難民再移転計画に基づきラトビアで受け入れられた庇護希望者数は346人で、2年間で受入れを予定していた人数(531人)の65%相当であることが明らかになった。本件について内務省は、合意済みの人数に達するまで受入れを継続する予定であるため、ラトビアに対して何ら制裁等は科されないとしている。

◆政府は2018年以降の医療・保健分野の資金調達に関する法案を閣議決定

9月26日、政府は、2018年1月以降の医療・保健分野の資金調達に関する法案を閣議決定した。同法案では、未成年者、年金受給者、失業者などを除き、各個人が政府負担の医療サービスを受けるためには、社会保障税または最低賃金の1%相当(月額4.3ユーロ)の健康保険料を支払っていることが条件とされている。健康保険料は、2019年には最低賃金の3%、2020年には5%まで引き上げる計画となっている。また、同法案では、医療・保健部門の予算を2020年までに対GDP比4%まで引き上げることも定められている。同法案は今後、国会で審議される。

◆市民権・移民局が2017年7月1日時点の人口を発表

内務省傘下の市民権・移民局が発表した2017年7月1日時点の人口統計によると、ラトビアの人口は211万7,383人となり、前年の7月1日時点から18,384人(0.86%)減少した。民族別の内訳は、多い順にラトビア系:60.1%、ロシア系:26.1%、ベラルーシ系:3.2%、ウクライナ系:2.4%となっている。なお、リガ市の人口は70万518人となり、前年から2,706人(0.38%)減少した。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆中央銀行は2017年の実質GDP成長率見通しを4.2%に上方修正

9月8日、リムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁は定例記者会見を行い、2017年の実質GDP成長率見通しを3.3%から4.2%に上方修正した。インフレ率の見通しは2.9%とした(前回の見通しから不変)。中央銀行は、外部市場の回復、民間投資の増加、EU基金の活用拡大などにより2017年上半期には高い経済成長が記録され、今後これら状況を背景に成長が続く見通しだとしている。

◆OECDが対ラトビア経済審査報告書を発行

(1) 経済指標

9月15日、OECDは、「対ラトビア経済審査報告書」を発表した。同報告書では、

ラトビアの2017年～2018年の主な経済指標を以下の通り予測している(括弧内は2017年6月時点の見通し)。

(単位：%)	2017年	2018年
実質GDP成長率	4.3 (3.5)	3.7 (3.5)
消費者物価上昇率	2.7 (2.8)	2.3 (2.3)
失業率	8.6 (9.2)	8.3 (8.9)
経常収支対GDP比	-0.5 (1.2)	-1.3 (0.2)
財政収支対GDP比	-0.5 (-0.8)	-0.2 (-0.4)

(2) グリアOECD事務総長の来訪

同報告書の公表のタイミングでラトビアを訪問したグリアOECD事務総長は、クチンスキス首相及びアシェラデンス副首相兼経済大臣とそれぞれ会談した。同事務総長は、ラトビアはOECD加盟国の中で最も強力な改革を行った国であり、予算状況もバランスがとれており、政府債務残高対GDP比はOECD平均(100%)を大きく下回る40%程度を維持できていると述べた。また、歳入拡大に向けた取組と税制改革案を歓迎するとした。一方で、改善が必要な分野として、生産性の向上、イノベーションの促進、より良い医療サービスの提供、手頃な価格の住宅へのアクセス保障などを挙げた。

(3) ラトビア政府関係者の反応

クチンスキス首相は、前回の報告書が公表された2015年以降、ラトビアは、税制改革、国有企業のマネジメント、ビジネス環境改善などの面で大きな進展を見せたとし、今後数年間も改革を行うことでラトビアの状況は必ず改善するであろうと述べている。

アシェラデンス副首相兼経済大臣は、OECDの報告書はリガ近郊の自治体のガバナンスを早急に改善しなければならないという警告を発しており、リガ市内の手頃な価格の住宅へのアクセスを拡大すべきとのOECDの指摘に同意すると述べている。

◆8月の消費者物価上昇率は3.1%

9月8日、中央統計局は、2017年8月の消費者物価上昇率は対前年同月比3.1%であったと発表した(物品価格は3.0%上昇、サービス価格は3.2%上昇)。過去12か月間の平均物価上昇率は2.5%であった。部門別では、食品(対前年同月比6.8%)や住宅関連(2.1%)などで価格の上昇がみられた。

◆エア・バルティック社の動向

(1) リエパーヤ行きフライトの継続を決定

9月14日、エア・バルティック社は、2017年5月に再開したりガ・リエパーヤ間のフライトを冬期も継続すると発表した。同社のガウスCEOは、夏期の乗客目標数は3,200人であったが、夏期シーズン終了まで2か月を残した現在、既にそれを上回る4,500人以上の予約があり、同社の路線ネットワークに良い影響を与えることが見込ま

れることから運航継続を決定したと述べている。

(2) 上半期までの業績は好調

9月25日、ガウス・エア・バルティック社CEOは、2017年上半期の同社のフライト数は対前年同期比13%、乗客数は20%増加し、今年は同社にとって記録的な年となるであろうと述べた。同CEOは、同社の業績が好調なのは、主に石油価格の低下と対ドル為替レートによるものであり、低コストを維持し、引き続き乗客数と座席占有率が拡大すれば業績はさらに改善する見込みだと述べている。なお、同CEOは、同社は昨年からのボンバルディア製航空機CS300モデルを導入しており、人員の訓練や航空機のメンテナンス等による大幅なコスト増があったが、今年の収益には影響を与えていないとしている。

◆Standard & Poor's はラトビアの格付見通しを引上げ

9月22日、格付機関Standard & Poor'sは、ラトビアの格付を「A-」に維持するとともに、見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げると発表した。同機関は、ラトビアが堅調な経済成長を記録していることが今回の見直し要因であるとしている。また、2017年～18年のラトビア経済は、個人消費、投資、輸出の増加により順調に拡大し、実質GDP成長率はそれぞれ4%程度になると予測している。

◆FKTKはNordea銀行とDNB銀行の合併を承認

9月26日、スウェーデン系Nordea銀行とノルウェー系DNB銀行のバルト三国における業務提携(合併)に関連し、ラトビアの金融・資本市場委員会(FKTK)は、Nordea銀行ラトビア支店の負債、権利及び義務のDNB銀行への移転を承認した。バルト三国では、Nordea銀行の各国支店が各国のDNB銀行に合併され、その後、これらのDNB銀行はLuminor銀行に改称されることとなる。今月15日には欧州委員会も本件合併を承認しており、Luminor銀行は今年10月1日に業務開始の見込みである。

◆国際競争力ランキングでラトビアは54位に後退

9月28日に世界経済フォーラムが発表した2017年の国際競争力ランキングで、ラトビアは前年から5つランクを落とし、137か国・地域中54位となった。バルト三国では、エストニアが29位(1ランクアップ)、リトアニアは41位(6ランクダウン)とされた。同ランキングは、社会制度、インフラ、保健・教育、市場規模、マクロ経済環境などに関する調査結果を指数化したもので、首位は9年連続でスイスだった。日本は前年の8位から1つ順位を落とし9位となった。

◆ライドシェアリングに関する法案が国会で可決

9月28日、ライドシェアリングに関する規則などを新たに盛り込んだ道路運送法改

正案が国会で可決された（2018年3月1日施行）。改正法では、ライドシェアリングはタクシーと異なるものとし、その定義として、自動車（乗客席4つ以下）での乗客の商業運送で、オンラインまたは携帯電話でサービスが提示・要求・確定され、電子決済によりそのサービスが提供されるものと定めている。また、改正法では、タクシー運転手とライドシェアリング・サービス提供者のどちらも道路交通局で特別な免許を取得することが義務づけられた。

同法案を提出した国会の委員会は、運転手の適格性やサービスを提供する側の納税など、ライドシェアリングに関連するリスクがあるとして法改正の必要性を主張していた。本件に関してツィールレ歳入庁長官は、改正法により税の徴収が簡略化されることを嬉しく思うと述べている。

—外交—

【今月の注目記事】

◆安全保障に関する「リガ会議」の開催

9月29日～30日の間、リガの国立図書館において、安全保障に関する年次国際フォーラム「リガ会議」（The Riga Conference 2017）が開催され、ラトビアからベーヨニス大統領、リンケービッチ外相、ベルグマニス国防相らが出席した。また、エストニア・リトアニア・ウクライナ・モルドバの外相、ティーマーマンス欧州委員会筆頭副委員長らがそれぞれスピーカーとして参加し、それに加えて、40か国以上からの出席があった。

同会議の冒頭でベーヨニス大統領は、ロシアによるクリミア占領・併合等を受け、NATO加盟国であることは我々を安心させ、地域にとって非常に強力な抑止力となったと述べ、また、バルト三国における米国のプレゼンス継続の必要性を訴えた。

大統領と外相は、会議出席のため来訪した各国政府関係者等と29日に以下の通りそれぞれ会談を行った。

（1）ベーヨニス大統領

クリムキン・ウクライナ外相と会談し、ウクライナ側に対して、特に司法制度と汚職対策に関して改革の速度を上げるよう要請した。

また、ティーマーマンス欧州委員会筆頭副委員長と会談し、住民が様々な情勢に関してバイアスのかかっていない情報を得られるよう、メディアの財政状況を改善することが重要であると述べた。

（2）リンケービッチ外相

クリムキン・ウクライナ外相と会談し、ラトビアは他の国際パートナーとともに、ウクライナの改革プロセスに対する政治的・実務的支援を引き続き提供すると述べた。

また、ガルブル・モルドバ副首相兼外務・欧州統合大臣と会談し、ラトビアは引き続きEUへの統合の経験をモルドバと共有するつもりであり、また、ビジネス、教育、文

化、人物交流などの面で更なる協力に関心を有していると述べた。

ティーマンス欧州委員会筆頭副委員長との会談では、EUの将来に関する協議は少数グループではなくEU27か国の枠組みで行うべきであり、また、その協議はEUの団結を強めるものでなければならないと述べた。

◆リンケービッチ外相の訪英

9月4日、リンケービッチ外相は英国を訪問し、北欧・バルト8か国（NB8）と英国の外相会合に出席した。同会合では地域安全保障、環大西洋関係、英国のEU離脱後のEU・英国関係などが協議された。リンケービッチ外相は、「英国はEUの国防・安全保障政策の策定における主要国の一つであることから、EU離脱後もNATO及びEUの協力促進において重要な役割を果たすであろう。」と述べた。

また、同日、セドウィル英国安全保障担当首相顧問と会談し、ロシアとベラルーシの合同軍事演習「ZAPAD 2017」はバルト三国にとって直接の脅威ではないが、演習の規模及びバルト三国の国境と近接している点は緊張を高め、信頼を損なわせていると述べた。

◆クチンスキス首相のバルト三国・ポーランド首相会合出席

9月5日、クチンスキス首相はポーランドを訪問し、バルト三国・ポーランド首相会合（エストニアは大使が代行）に出席した。会合では、ヨーロッパの将来、EU東方パートナーシップ諸国との関係強化、地域プロジェクト、地域安全保障などが協議された。

クチンスキス首相は、地域の大規模インフラ・プロジェクトの資金確保に向けた協力を検討すべきであるとし、特にルール・バルティカ計画へのポーランドの参加が重要であると述べた。また、バルト三国の電力網の欧州との同期化については、ラトビアは、最も安全で低コストとされるポーランド経由の電力網接続プロジェクトを支持していると述べた。

◆コジラス・ギリシャ外相の来訪

9月6日、コジラス・ギリシャ外相はラトビアを訪問し、クチンスキス首相及びリンケービッチ外相とそれぞれ会談した。外相会談において、リンケービッチ外相は教育・文化面での協力に関する二国間協定の見直しの必要性を強調し、ラトビアが（独立）100周年を迎える中で、政治レベルのみならず文化的な繋がりを強化して各国との協力を拡大していくことが重要であると述べた。

◆ベーヨニス大統領のアライオロス・グループ会合出席

9月14日～15日の間、ベーヨニス大統領はマルタを訪問し、15日、第13回アライオロス・グループ会合（EU加盟国のうち、議会制共和国の大統領で構成される非公式対話の枠組み）に出席した。ベーヨニス大統領は、EUは近隣諸国の紛争防止とテロと

の闘いに引き続き取り組み、新たな難民危機の可能性を排除すべきであると述べた。また、同会合では、2018年の第14回アライオロス・グループ会合をラトビアで開催することが決定された。

◆サムエルセン・デンマーク外相の来訪

9月14日、サムエルセン・デンマーク外相はラトビアを訪問し、リンケービッチ外相と会談した。両者は地域安全保障、英国のEU離脱、難民問題等に関して協議し、二国間関係及びNB8などの地域の枠組みにおける良好な関係を高く評価した。また、EUの将来に関しては、EU各国はBrexit後も団結を維持し、関係を強化するための方法を模索すべきであるとの見解で一致した。

◆ベーヨニス大統領及びリンケービッチ外相の第72回国連総会出席

9月18日～22日の間、ベーヨニス大統領及びリンケービッチ外相は、第72回国連総会に出席するためニューヨークを訪問し、主に以下の会談・行事等に出席した。

(1) ベーヨニス大統領

19日、アーデル・ハンガリー大統領と会談。

20日、一般討論演説を行い、国連安保理に関して、特に拒否権を有する安保理常任理事国は自国の国益を超えて地球規模課題の解決に向けて取り組むべきであるとし、安保理改革の実施を改めて要請すると述べた。北朝鮮に関しては、ラトビアは北朝鮮が行った全ての核実験、弾道ミサイルの発射及び同国が継続する挑発的なレトリックを強く非難すると述べた。

(2) リンケービッチ外相

18日、アラウィ・オマーン外相、スワラージ・インド外相、ブリタ・モロッコ外相と会談。

19日、在米ユダヤ人団体と懇談。

20日、国連総会で演説を行い、国連平和維持活動の即応部隊と、AU・EUなど地域の統合体との協力改善を含む改革の必要性を訴えた。

21日、ビデガライ・カソ・メキシコ外相、フォーリー・アルゼンチン外相と会談。

22日、大量虐殺を防止するための国連安保理の活動に関する討論会に出席し、大量虐殺に関わる事案では常任理事国に対して自主的に拒否権の行使を控えるよう求めるフランスとメキシコの提案に支持を表明した。

◆ダライ・ラマ14世の来訪

9月23日～25日の間、ラトビアとロシアのセーブ・チベット財団の招聘よりダライ・ラマ14世がラトビアを訪問し、リガ市内で講演及び対話を行った。24日にはバルト三国の国会議員団との朝食会が行われ、これに出席したラトビアのブイキス議員(与党「ナ

シヨナル・アライアンス」所属)は、バルト三国は50年間占領されていたため、自分たちはチベットの人々が経験していることを理解し、シンパシーを感じていると述べた。

◆クチンスキス首相のオランダ訪問

9月27日、クチンスキス首相はオランダを訪問し、ルッテ首相と会談した。クチンスキス首相は、NATO多国籍大隊やNATOのバルト三国航空警戒任務へのオランダ軍の派遣等、バルト地域の安全保障強化に対するオランダの貢献に感謝すると述べた。EU関連の議題については、両者は、特に次期EU予算など重要な問題に対する各国の立場を理解するため、二国間協力を強化していく必要があるとの見解で一致した。

◆クチンスキス首相のエストニア訪問

9月28日～29日の間、クチンスキス首相はエストニアを訪問し、29日、タリン・デジタル・サミットに出席した。同首相は、今日、データは付加価値を創造する主要なリソースであり、我々が協力することによりEU各国の競争力を高め、デジタル技術が与えるチャンスをフル活用できるであろうと述べた。

—日本との関係—

【今月の注目記事】

◆ラトビア出身バレエダンサー、バリシニコフ氏が世界文化賞受賞者に選出

9月12日、第29回高松宮殿下記念世界文化賞の受賞者が発表され、ラトビア出身のバレエダンサー・振り付け家のミハイル・バリシニコフ氏ら5人が選出された。バリシニコフ氏は幼少期をラトビアで過ごし、レニングラード(現サンクトペテルブルグ)でバレエダンサーとしてのキャリアを開始した後、さらなる成長の場を求めて1974年に米国に亡命したとされる。ラトビア政府は、国にとっての特別な功績を認め、2017年4月にバリシニコフ氏にラトビア国籍を付与している。

世界文化賞は、絵画、彫刻、建築、音楽、演劇/映像の各部門で優れた業績を上げた芸術家に毎年授与されるもので、2016年にはラトビア出身のバイオリニスト、ギドン・クレーメル氏が同賞を受賞している。今年の授賞式は10月18日に東京で行われる。

◆桃井かおり氏主演映画「Magic Kimono」は12月1日に上映開始

9月28日の報道によると、今年12月1日より、ラトビア国内の映画館で、ラトビア人映画監督マリス・マーティンソンス氏による日・ラトビア合作映画「Magic Kimono(邦題:ふたりの旅路)」の上映が開始されることとなった。同映画の主演女優を務めた桃井かおり氏は、マーティンソンス監督の映画「AMAYA(雨夜)」(2010年)及び「Oki(沖)」(2014年)にも出演しており、同監督作品への出演は今回で3作目となる。

—その他—

【今月の注目記事】

◆女子テニス・韓国オープンでラトビアのオスタペンコ選手が初優勝

9月25日、女子テニス・韓国オープンのシングルス決勝が行われ、ラトビアのエレナ・オスタペンコ選手（20）がブラジルのアダッド・マイア選手を6-7（5-7）、6-1、6-4で破り、初優勝を飾った。オスタペンコ選手は、今年6月に行われた全仏オープンでラトビア人選手として初の四大大会（グランドスラム）優勝を成し遂げたが、WTAツアーのシングルスでは過去3度の準優勝が最高成績であり、今回が初のタイトル獲得となった。

◆モトクロス世界選手権でラトビアの選手が優勝

9月17日にフランス・モンベリアールで行われたモトクロス（オートバイ競技）世界選手権の最終戦・MX2クラスで、ラトビアのパウルス・ヨナス選手（20）が優勝した。同選手は2015年及び2016年の世界選手権ではそれぞれ2位及び5位に入賞していた。

◆中国の居住者に対する詐欺行為のかどで110人が台湾へ送還

9月27日の報道によると、中国に居住する者を狙った詐欺行為を働いたとして今年8月にリガ市内及び近郊で拘束された110名が台湾へ送還された。国境警備隊によると、このうち105名はラトビアへの入国が禁止された。

本件については、ラトビア国家警察が中国からの司法共助要請を受け、2か月間の捜査活動と一斉捜査を行ったことが報じられていた。犯罪集団は2017年3月から7月にかけて、電話による詐欺行為により中国に居住する者から計200万ユーロを詐取していたとされる。

◆家庭医は10月5日までストライキを継続

9月29日の報道によると、政府負担の医療行為について7月3日からストライキを行っているラトビア家庭医連合会は、当初予定していたストライキの終了日（10月1日）を延期し、少なくとも10月5日まで継続すると発表した。同連合会は、家庭医に対するキャピテーション（登録患者数から算出される人頭払い）の引上げや看護師の給与拡大を含む医療・保健部門の予算拡大等を求めており、ストライキ開始当初は全国で600人以上の家庭医がこれに参加したことが報じられていた。

以上

2017年9月の主な出来事

	【内政】	【外交】
9月	<p>5日、政府は水害による農業セクターの非常事態宣言対象区域拡大を決定</p> <p>8日、マゴニス前ラトビア国鉄総裁の汚職事件を巡る公判</p> <p>15日、OECDが「対ラトビア経済審査報告書」を発表</p> <p>19日、リガ地域裁判所がリガ港湾公社のロギノウス前CEOらに80万ユーロ超の返済命令を下す</p> <p>21日、「非国籍者」の子に対する国籍付与に関する大統領提出法案を国会が否決</p> <p>26日、政府は2018年1月以降の医療・保健分野の資金調達に関する法案を閣議決定</p> <p>26日、金融・資本市場委員会はNordea銀行とDNB銀行の合併を承認</p>	<p>4日、リンケービッチ外相訪英(NB8+英国外相会合出席)</p> <p>5日、クチンスキス首相 ポーランド訪問(ポーランド+バルト三国首相会合出席)</p> <p>6日、コジラス・ギリシャ外相来訪</p> <p>7日、リンケービッチ外相 エストニア訪問(非公式EU外相会合出席)</p> <p>14-15日、ベーヨニス大統領 マルタ訪問(第13回アライオロス・グループ会合出席)</p> <p>14日、サムエルセン・デンマーク外相来訪</p> <p>18-22日、ベーヨニス大統領及びリンケービッチ外相 ニューヨーク訪問(第72回国連総会出席)</p> <p>20日、クチンスキス首相 ジュネーブ訪問(欧州原子核研究機構(CERN)理事会会合出席)</p> <p>23日、ムールニエツェ国会議長 リトアニア訪問(Baltic Unity Day関連行事出席)</p> <p>23-25日、ダライ・ラマ14世来訪</p> <p>24-25日、リンケービッチ外相 ブリュッセル訪問(EU総務理事会出席)</p> <p>27日、クチンスキス首相 オランダ訪問</p> <p>28-29日、クチンスキス首相 エストニア訪問(タリン・デジタル・サミット出席)</p> <p>29-30日、安全保障に関する「リガ会議」開催、エストニア・リトアニア・モルドバ・ウクライナ外相ら来訪</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	出典
名目GDP	百万ユーロ	18,827	17,938	20,303	21,886	22,787	23,631	24,368	25,021	5,839	6,633	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	8,789	8,553	9,845	10,743	11,315	11,838	12,324	12,762	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 14.3	▲ 3.8	6.4	4.0	2.6	2.1	2.7	2.0	4.0	4.0	中央統計局

財政収支, 政府債務残高

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,714	▲ 1,562	▲ 672	▲ 224	▲ 229	▲ 373	▲ 306	3	148	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 9.1	▲ 8.7	▲ 3.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.3	0.0	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	6,888	8,508	8,667	9,020	8,893	9,660	8,899	10,038	9,895	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	36.6	47.4	42.7	41.2	39.0	40.9	36.5	40.1	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	出典
失業率(15-74歳)	%	17.5	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.6	9.4	8.9	中央統計局
インフレ率	%	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	0.1	3.2	3.1	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	655	633	660	685	716	765	818	859	885	927	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	486	450	470	488	516	560	603	631	647	676	中央統計局
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	256	256	285	285	285	320	360	370	380	380	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	303	286	305	320	354	387	417	-	-	-	中央統計局

海外直接投資 (FDI)

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,072	8,184	9,360	10,258	11,570	12,415	13,543	13,456	13,762	14,042	中央銀行

貿易統計

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	10,249	10,363	10,367	2,677	2,717	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	12,654	12,492	12,301	3,223	3,398	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,405	▲ 2,129	▲ 1,934	▲ 546	▲ 681	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	出典
日本への輸出	千ユーロ	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	39,592	48,035	11,974	12,099	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,405	18,927	4,807	5,530	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	19,187	29,108	7,167	6,569	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	出典
ラトビアへの輸出	百万円	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	5,523	1,734	1,961	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	9,291	1,822	1,864	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 3,768	▲ 88	97	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	出典
ラトビア→日本	人	865	875	495	807	996	1,315	1,685	2,016	661(暫定)	710(暫定)	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	23,191	2,375	8,561	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2017年9月末現在、1ユーロ=133円程度。